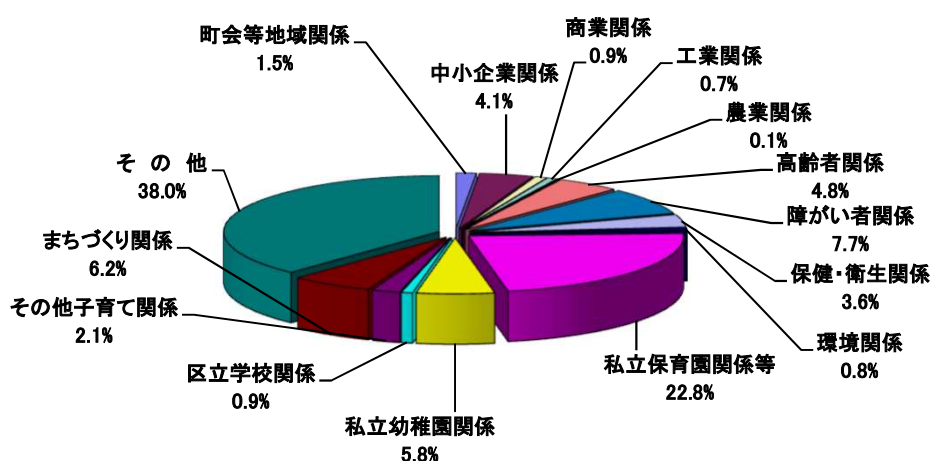


# 令和4年度 補助金・助成金予算一覧表

【単位：千円】

区分分類	件数	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	差引 増減額
町会等地域関係	32	308,501	316,422	7,921
中小企業関係	19	1,122,973	848,273	△274,700
商業関係	15	87,975	187,975	100,000
工業関係	6	210,632	153,732	△56,900
農業関係	9	54,625	26,336	△28,289
高齢者関係	29	565,694	1,003,395	437,701
障がい者関係	24	1,544,082	1,605,217	61,135
保健・衛生関係	24	4,964,029	746,489	△4,217,540
環境関係	24	160,304	168,214	7,910
私立保育園関係等	22	4,992,722	4,738,042	△254,680
私立幼稚園関係	21	1,154,626	1,214,327	59,701
区立学校関係	17	171,617	175,003	3,386
その他子育て関係	19	378,237	438,620	60,383
まちづくり関係	18	1,364,923	1,287,913	△77,010
その他	32	1,564,513	7,901,406	6,336,893
合計	311	18,645,453	20,811,364	2,165,911

### 令和4年度予算額別構成比



※令和3年度において廃止・休止となる補助事業数は17事業  
(予算計上補助事業数 294事業)

* 『状況』欄	新規・継続・休止・廃止 の別
* 『単・補』欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
* 『対象』欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
* 『区分』欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乗せして補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的な補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が [パターン] のものは、令和4年度においては廃止または休止となる補助事業です。

【単位：千円】

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
1	町会等 地域関係	公益活動げんき応援事業助成金	継続	9,000	9,000	0	単	地域生活における課題解決のための事業を実施する公益団体に対し、足立区協働・協創パートナー基金条例により積み立てられた基金を活用して、必要な事業助成を行うことにより公益団体の活性化を図る。	ウ	D	H21
2		青少年対策事業活動補助金	継続	22,623	22,780	157	単	地域における青少年対策活動を促進するため、区内の青少年対策地区委員会（25団体）に対して助成を行い、青少年の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H2
3		母の会事業活動補助金	継続	240	240	0	単	区内各警察署が所管する母の会（4団体）に対して助成を行い、地域における非行防止及び社会環境の浄化を図り、青少年の健全な育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H2
4		民間遊び場設置事業補助金	継続	691	691	0	単	民間土地所有者の承認に基づき、無償で子どもの遊び場として開設された遊び場（区内4か所）に対して助成を行い、地域の青少年の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H3
5		少年団体活動事業補助金	継続	8,780	8,788	8	単	足立区少年団体連合協議会に対して助成を行い、当該団体のほか各地区少年団体の円滑な事務事業運営と活性化を図り、青少年の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	S60
6		足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金	継続	750	750	0	単	計算を通して児童生徒の集中力や基礎学力の向上に寄与する。また、親子をはじめ、各世代の参加により珠算文化の継承と学習の裾野を広げ、区民のふれ合い、絆を深めることを目的とする。	ウ	D	H1
7		防火防災協会助成	継続	900	900	0	単	住宅火災予防、災害に強いまちづくりの推進を目的に防火防災協会の事業費を一部助成する。	ウ	D	S50
8		防犯協会助成	継続	2,400	2,400	0	単	防犯意識の普及・徹底と明るい環境づくりの推進を目的に防犯協会の事業費を一部助成する。	ウ	D	S56
9		地域防犯活動助成	継続	4,000	4,000	0	単	地域防犯力の向上を目的とした自主防犯パトロール団体の物品購入費を助成する。	ウ	D	H16
10		防犯カメラ維持補修助成	継続	2,500	2,000	△500	単	区の設置助成を活用し整備された防犯カメラの機能維持を目的とした維持補修経費及び交換経費を助成する。	ウ	D	H17

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
11	町会等 地域関係	青色回転灯装備助成	継続	100	400	300	単	地域防犯力の向上を目的とした、青色回転灯等を自動車に装着して行う防犯パトロール団体の、装備品購入費及びガソリン代実費を助成する。	ウ	D	H19
12		町会・自治会街角防犯カメラ設置費用助成	継続	81,000	76,500	△4,500	補	地域防犯力の向上を目的とした、町会・自治会等の街角防犯カメラ設置費用を助成する。	ウ	B	H25
13		防犯カメラ設置助成	休止	0	0	0	補	防犯カメラ設置団体への助成をする。	ウ	B	H16
14		民間駐車場に対する防犯カメラ設置助成	休止	0	0	0	単	自動車盗、車上荒らし等の犯罪発生を抑止するため、民間駐車場での防犯カメラ設置費用を助成する。	イ	D	H24
15		町会・自治会街角防犯カメラ維持費助成	継続	2,484	3,066	582	単	地域における見守り活動支援事業により設置した町会・自治会の負担を軽減し、設置促進を図るため、街角防犯カメラの維持経費を助成する。	ウ	D	H30
16		町会・自治会街角防犯カメラ保守点検費及び修繕費助成	継続	3,025	4,125	1,100	補	地域における見守り活動支援事業により設置した町会・自治会の負担を軽減し、設置促進を図るため、街角防犯カメラの維持経費を助成する。	ウ	B	H31
17		防災区民組織活動助成金	継続	18,410	18,530	120	単	災害を防止又は被害を軽減させるため、町会・自治会・マンション等管理組合を母体として結成された防災区民組織の活動の促進を目的とする。	ウ	D	S52
18		防災士資格取得費用助成	継続	1,548	1,857	309	単	地域の防災リーダーの役割を担う防災士の資格取得費用を助成することにより、円滑な避難所運営、自主防災組織の活性化及び地域防災力の向上を図ることを目的とする。	ア	D	H17
19		町会・自治会に対する補助金	継続	89,310	90,630	1,320	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、単一の町会・自治会活動に助成する。	ウ	D	S54
20		足立区町会・自治会連合会に対する補助金	継続	2,200	2,200	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、足立区町会・自治会連合会の活動に助成する。	ウ	D	S32
21		地区町会・自治会連合会運営助成金	継続	7,500	7,500	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、地区町会・自治会連合会活動に助成する。	ウ	D	H19
22		地域活性化事業助成金	継続	3,000	3,000	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、町会・自治会等が新たに企画する地域活性化事業に助成する。	ウ	D	H19
23		自主防災倉庫設置事業助成	継続	2,400	2,400	0	単	町会・自治会が防災倉庫を設置する際に助成することで地域防災の意識づけを図り、発災時における迅速な対応を可能とする態勢づくりに着手する。	ウ	D	H21
24		掲示板設置費用助成	継続	3,000	3,000	0	単	町会・自治会の広報活動を支援し、地域活動の活性化を図るため、掲示板を新設・移設又は老朽化により建て替え・補修する際に、その経費の一部を助成する。	ウ	D	H26

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
25	町会等 地域関係	町会・自治会活動活性化用品購入助成金	継続	1,000	5,000	4,000	単	町会・自治会の事業で使用するテント等の物品に対して助成を行うことで、地域の活性化を図ることを目的とする。	ウ	D	R3
26		法人化に伴う法定手続費用助成	継続	600	600	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、法人化手続費用を助成する。	ウ	D	S55
27		会館整備事業助成	継続	30,000	30,000	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、町会・自治会会館の建設を助成する。	ウ	D	S55
28		自治総合センターコミュニティ助成事業補助金	継続	500	5,000	4,500	補	地域のコミュニティ活動の充実及び強化を図り、地域社会の健全な発展及び住民福祉の向上を目的とする。	ウ	A	H26
29		花いっぱいコンクール	継続	420	450	30	単	花いっぱい運動の一環として、地域や学校へ園芸物品を支援し、花を育ててもらうことで、明るく美しいまちづくりを目指す。	ウ	D	昭和 30年 代後 半
30		清掃美化活動支援事業	継続	1,320	1,815	495	単	足立区内の公共の場所を自主的に清掃する団体等を奨励、支援することにより、まちの美化を図るとともに、環境美化に対する区民意識の啓発、高揚を図る。	ウ	D	H25
31		住区センター特別会計交付金	継続	4,800	4,800	0	単	住区センターの運営の効率化を図るとともに、管理運営委員会の自主的な運営を支援する。	ウ	D	H13
32		交通安全協会に対する補助金	継続	4,000	4,000	0	単	足立区内で自主的に交通安全啓発活動を推進している四交通安全協会の活動を助成し、区内の交通事故の防止を図る。	ウ	D	S54
<b>町会等地域関係 合計</b>				<b>308,501</b>	<b>316,422</b>	<b>7,921</b>					

33	中小企業 関係	AIを活用した万引き防止装置設置助成	継続	2,725	2,725	0	単	店内での万引き対策として、AIを活用した万引き防止装置の設置費用を助成する。	イ	D	R2
34		店舗向け防犯カメラ設置等助成	継続	7,000	7,000	0	単	自転車盗に次ぐ高い割合の万引き対策として、店舗型の防犯カメラ等設置助成金を交付する。	イ	D	R2
35		仮称)万引き対策における声掛け要員雇用費用助成	継続	1,095	1,095	0	単	商店等における万引き対策として、店舗が声掛け要員を雇用するための費用を助成する。	イ	D	R4
36		中小企業融資事業(信用保証料補助金)	継続	182,000	126,200	△55,800	単	足立区中小企業融資を受けた者に対し、信用保証協会に支払った当該融資に係る保証料の一部を、区が補助することにより、中小企業の負担を軽減させ、その経営の安定に資する。	イ	D	S59
37		中小企業融資事業(利子補給金)	継続	825,800	608,300	△217,500	単	足立区中小企業融資を受けた者に対し、その者が支払った当該融資に係る利子の一部を区が補給することにより、中小企業の負担を軽減させ、その経営の安定に資する。	イ	D	S51

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
38	中小企業関係	中小企業融資事業 (マル経融資利子補給金)	継続	10,000	8,000	△2,000	単	日本政策金融公庫から経営改善資金の融資を受けた者に対し、その者が支払った当該融資に係る利子の一部を区が補給することにより、小企業等の負担を軽減させ、その経営の安定に資する。	イ	D	H13
39		専門家派遣助成金	継続	80	80	0	単	(公財)東京都中小企業振興公社の専門家派遣助成事業を利用した場合の経費の一部を助成することにより、区内産業の活性化を図る。	イ	D	H29
40		創業プランコンテスト補助金	継続	4,500	5,000	500	補	創業予定者及び創業3年未満の事業者から斬新なアイデアの事業計画を募集し、採択された事業に対して補助することにより、区内経済の活性化と産業振興を図る。	イ	D	H18
41		高等教育機関が設置する創業支援施設の運営に対する補助金	継続	26,573	26,573	0	単	高等教育機関が設置する創業支援施設の運営費を補助し、区内創業者の増大や新しい産業の創造を図る。	ウ	D	H23
42		技術支援補助金	継続	600	600	0	単	区内中小企業が大学又は公的研究機関の技術支援サービス(技術指導、依頼試験、機器の利用等)を受けた際に要した費用の一部を補助することにより、区内企業が抱える技術的課題の解決を支援する。	イ	D	H22
43		新製品・新事業開発補助金	継続	12,000	10,500	△1,500	単	創業後3年以上の事業者から新製品等の開発に関する事業計画を募集し、採択された事業に対して助成することにより、区内経済の活性化と産業振興を図る。	イ	D	H30
44		IT・IoT導入補助金	継続	8,000	7,600	△400	単	創業後1年以上の事業者から生産性向上のためのIT・IoT化の方法についての事業計画書を募集し、採択された事業に対して助成することにより、区内経済の活性化と産業振興を図る。	イ	D	H30
45		ホームページ作成・更新補助金	新規	0	3,000	3,000	単	インターネットやSNSを活用できていない区内事業者に対し、IT導入初期段階のホームページ作成や更新に係る経費を助成することで、企業経営力の向上と区内経済の活性化を図る。	イ	D	R4
46		就業規則作成助成金	継続	1,300	1,300	0	単	区内の中小企業が就業規則を新たに策定した場合の経費を助成し、企業経営力の向上と区内経済の活性化を図る。	イ	D	H25
47		産業技術・経営研修会助成事業補助金	継続	1,300	1,300	0	単	企業が実施する研修事業及び団体自らが催す研修等にかかる費用を助成し、企業経営・技術の向上を図る。	イ	D	H6
48		雇用調整助成金活用事業(助成金)	継続	4,000	3,000	△1,000	単	雇用調整助成金及び休業支援金の申請に要する経費を助成し、区内中小企業等の従業員の雇用及び事業の継続の支援を図る。	ア・イ	D	R2
49		小規模事業者経営改善補助金	継続	32,000	32,000	0	単	区内の小規模事業者が実行した経営改善計画に対して助成し、経営力の向上を支援する。	イ	D	H28
50		ISO認証取得助成金	継続	2,000	2,000	0	単	区内の中小企業等がISO認証を取得した場合の経費を助成し、経営体質の強化と新たな経営システムの構築を支援する。	イ	D	H13

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
51	中小 企業 関	知的財産権取得助成金	継続	2,000	2,000	0	単	区内の中小企業等が知的財産権認証取得を行った場合の経費を助成し、経営体質の強化と新たな経営システムの構築を支援する。	イ	D	H23

**中小企業関係 合計 1,122,973 848,273 △ 274,700**

52	商業 関係	商店街環境整備事業補助金	継続	500	500	0	補	商店街が自らの活性化のために行う整備事業（共同便利施設・商店街駐車場等）のための事業への支援を図ることを目的とする。	ウ	A	S61
53		商店街AED設置事業補助金	継続	1,138	1,138	0	単	来街者や地域住民の安全・安心を確保することで、商店街としての魅力の向上を図ることを目的とする。	ウ	D	H20
54		商店街装飾街路灯等の電気料金に対する補助金（ライトアップ事業）	継続	16,965	16,965	0	単	商店街装飾街路灯等の電気料金を補助することで、商店街の活性化と道路交通の安全性を高めるとともに犯罪防止を図ることを目的とする。	ウ	D	H11
55		商店街装飾灯等維持補修事業補助金	継続	8,500	8,500	0	補	来街者や地域住民の安全・安心を確保することで、商店街としての魅力の向上を図ることを目的とする。	ウ	A D	H10
56		商店街装飾街路灯等LED化推進事業補助金	継続	2,600	2,600	0	単	商店街装飾街路灯等のLEDランプへの交換を促進し、省エネ効果が高く、環境に配慮した安全安心なまちづくりを図る。	ウ	B	H23
57		商店街振興組合連合会運営助成	継続	8,500	8,500	0	単	商業の育成発展に寄与する商店街振興組合連合会を支援することを目的とする。	ウ	D	H2
58		商店街ポイント事業協同組合運営助成	継続	3,500	3,500	0	単	商店街振興組合ポイント事業の発展に寄与するポイント事業協同組合を支援することを目的とする。	ウ	D	H2
59		各商店街振興組合等助成	継続	1,200	1,200	0	単	商業の育成発展に寄与する各商店街振興組合及び事業協同組合を支援することを目的とする。	ウ	D	H2
60		新・元気を出せ商店街イベント事業補助金	継続	25,402	25,402	0	補	商店街が実施するイベント事業について、必要な支援を行い、区内中小売商業の経営の安定と発展及び地域経済の活性化に寄与することを目的とする。	ウ	A	S63
61		商店街連携イベント事業補助金	継続	6,560	6,560	0	補	区主催事業と連携して行うイベントを支援することで、商店街と地域との結びつきや活性化を図る。	ウ	A	H14
62		商店街地域連携イベント事業補助金	継続	8,000	8,000	0	単	複数の商店街及び地域の団体等との連携によるイベントを支援することで、区民交流の促進と賑わい創出を図る。	ウ	D	H18
63		商店街イメージアップ事業補助金	継続	1,000	1,000	0	補	商店街の知名度を高めることで、商店街の活性化を図る。	ウ	A	H15
64		コミュニティ施設活用商店街活性化事業補助金	継続	960	960	0	単	商店街の衰退化の要因となる空き店舗を解消するとともに、コミュニティ施設として活用することを目的とする。	ウ	D	H14
65		足立区内共通プレミアム商品券事業補助金（商連プレミアム商品券事業）	継続	0	100,000	100,000	単	商店街振興を目指すとともに、商店街全体の活性化を図る。	ウ	D	H21

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
66	商業 関係	テーマ提案型補助事業	継続	3,150	3,150	0	単	テーマを呈示し、商店街の応募や提案をうけ、新たなイベントに関する経費を助成する。	ウ	D	H29
<b>商業関係 合計</b>				<b>87,975</b>	<b>187,975</b>	<b>100,000</b>					

67	工業 関係	工業団体活動助成事業 (足立区工業会連合会 活動助成)	継続	1,800	1,800	0	単	区事業への協力や区と産業界の連絡を密に行っている足立区工業会連合会の行う事業に対して助成を行い、区内産業の育成・発展を図る。	ウ	D	H2
68		工業団体活動助成事業 (あだち異業種連絡協 議会活動助成)	継続	150	150	0	単	区事業への協力や区と産業界の連絡を密に行っているあだち異業種連絡協議会の行う事業に対して助成を行い、区内産業の育成・発展を図る。	ウ	D	H16
69		工業団体活動助成事業 (足立区伝統工芸振興 会活動助成)	継続	300	300	0	単	区と協力した区事業の参加や、区と産業界の連絡を密に行っている足立区伝統工芸振興会の行う事業に対して助成を行い、伝統工芸産業の育成・発展を図る。	ウ	D	H16
70		見本市等助成事業補助 金	継続	44,300	45,500	1,200	単	区内工業製品の販路拡大、普及促進を図る。	イ・ ウ	D	H5
71		ものづくり企業地域共 生推進助成金	継続	3,750	3,750	0	補	区内中小企業が工場の操業環境改善のために行う改修に要した費用や住民受入環境の整備に要した費用の一部を助成することにより、区内での立地継続を支援するとともに、ものづくり産業の維持・発展を図る。	イ	A	H30
72	鉄道駅ホームドア等整 備事業	継続	160,332	102,232	△58,100	補	足立区が鉄道事業者に対し、区内既設鉄道駅へホームドア等設置費用を補助することで、公共交通の早期改善を支援することを目的とする。	イ	A	R1	
<b>工業関係 合計</b>				<b>210,632</b>	<b>153,732</b>	<b>△ 56,900</b>					

73	農業 関係	足立区農産物共進会補 助金	継続	100	100	0	単	農作物品評会に対して助成を行い、技術と品質の向上、区内農業の振興を図る。	イ	D	H10
74		東京スマイル農業協同 組合足立花卉部会事業 費補助金	継続	400	400	0	単	区内花卉生産者組織の事業に対して助成を行い、区内農業の振興及び地域との共生・協働を推進する。	ウ	D	H10
75		東京スマイル農業協同 組合足立地区青壮年部 事業費補助金	継続	200	200	0	単	区内若手農業生産者組織の事業に対して助成を行い、安心安全な農作物の供給及び地域との共生・協働を推進する。	ウ	D	H15
76		区名入出荷用資材等作 成費補助金	継続	280	280	0	単	区名入出荷用資材等の製作に対して助成を行い、区内産農作物の普及及び地産地消の促進を図る。	イ	D	H21
77		体験型農園設置費等補 助金	休止	0	0	0	単	区内農家が自主的に開設する「体験型農園」の管理運営費(利用料)に対して助成を行い、生産緑地の維持保全を図る。	ア	D	H28
78		都市農業経営力強化事 業費補助金	継続	26,500	15,756	△10,744	補	高い意欲を持った認定農業者に対して、施設設備費等の助成を行い、都市の有利性を活かした農業経営力の強化を図る。	ア	B	R3

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
79	農業関係	農業者経営支援補助金	継続	3,600	3,600	0	単	認定農業者に対して、施設整備費等を助成し、農業経営改善を推進する。	ア	D	H29
80		都市農地保全支援プロジェクト補助金	継続	16,000	6,000	△10,000	補	農地が持つ多面的機能を発揮及び、地域住民に配慮した基盤整備により農地の保全を図る。	ア	B	H26
81		農地の創出支援事業費補助金	休止	7,545	0	△7,545	補	農業者が所有する土地を整備し、新たに優良農地を創出する。	ア	C	H30
<b>農業関係 合計</b>				<b>54,625</b>	<b>26,336</b>	<b>△ 28,289</b>					

82	高齢者関係	公益社団法人足立区シルバー人材センター事業補助金	継続	126,756	130,407	3,651	補	シルバー人材センターに対し、人件費、管理運営費、事業費の助成を行い、高齢者の地域参加活動の促進を図る。	エ	B	S53
83		高齢者向け優良賃貸住宅助成（30～2年度は供給計画、建設費補助なし）	継続	20,535	20,535	0	補	高齢者に配慮した良質な賃貸住宅の供給を促進するため、認定事業者に対し、建設に要する費用や家賃の減額に要する費用等の一部を助成する（認定は東京都が行い、区は補助事業主体となる）。	ア・イ	A	H14
84		高齢者住宅生活援助員家賃補助金（21年度までは負担金として支給）	継続	10,956	8,015	△2,941	補	高齢者住宅の使用者の自立した日常生活を支援するために設置している生活援助員の住宅使用料の一部を補助することにより、業務の円滑な運営を図る。	ア	A	H22
85		社会福祉協議会が行うあいあいサポート事業に対する補助	継続	2,405	2,008	△397	補	高齢者等の生活上の困りごとを区民同士が支え合う有償ボランティア活動「あいあいサポート事業」の経費を助成する。	エ	D	H10
86		介護職員資格取得助成金	継続	4,800	6,980	2,180	補	資格取得を支援する事業者に対して、介護職員初任者研修及び実務者研修受講費を助成することにより、介護事業所等の人材確保と育成を図る。	イ	D	H31
87		老人クラブ指導助成事業	継続	25,424	27,873	2,449	補	友愛クラブ連合会及び単位老人クラブの事業に対して助成する。	ウ	B	S55
88		足立区高齢者補聴器購入費用助成事業	継続	17,000	10,500	△6,500	補	高齢者の健康増進、認知症予防に資するため、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。	ア	D	R2
89		見守りサービス助成事業	継続	338	203	△135	単	高齢者が安心した在宅生活を継続するため、日常生活を見守るサービスの初期設置費用等を助成する。	ア	D	H31
90		足立区成年後見支援事業審判請求費用助成	継続	815	815	0	単	成年後見制度を利用するための審判請求費用の負担が困難な方に対し助成する。	ア	D	H27
91		足立区成年後見支援事業後見報酬費用助成	継続	15,240	15,240	0	単	成年後見制度を利用した際の後見報酬費用の負担が困難な方に対し助成する。	ア	D	H22
92		法人後見支援事業	継続	674	728	54	単	区民後見人の支援・育成のため、法人後見事業実施に際する弁護士相談経費を補助する。	エ	D	H30



番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
93	高齢者関係	足立区都市型軽費老人ホーム整備費助成事業	休止	0	0	0	補	区内に開設される都市型軽費老人ホーム等の整備に要する経費の一部を補助することにより、整備の促進を図り、高齢者福祉の向上を図る。	ウ	A	H22
94		福祉サービス第三者評価事業	継続	49,200	43,200	△6,000	補	評価受審する事業者に対して補助金を交付する。	イ	B	H15
95		地域密着型サービスの整備費補助金（認知症高齢者グループホーム）	継続	83,600	108,600	25,000	補	認知症高齢者グループホーム整備費を助成する。	イ	A	H18
96		介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金	継続	21,551	51,755	30,204	補	区内に開設される認知症高齢者グループホーム等の開設準備に要する経費の一部を補助することにより、開設時から安定した質の高いサービスの提供を図り、もって介護施設や地域介護拠点の整備を促進する。	イ	A	H21
97		看取り期まで対応する小規模な住まい開設準備経費助成	継続	10,000	10,000	0	補	区内に開設される看取り期まで対応する小規模な住まいの開設準備に要する経費の一部を補助することにより、開設時から安定した質の高いサービスの提供を図り、もって介護施設や地域介護拠点の整備を促進する。	イ	A	H30
98		地域密着型サービス事業における設備等の整備費補助金（小規模多機能型居宅介護事業所）	継続	33,600	67,200	33,600	補	小規模多機能型居宅介護事業所の初年度設備整備費等を助成する。	イ	A	H18
99		地域密着型サービス事業における設備等の整備費補助金（看護小規模多機能型居宅介護事業所）	継続	0	33,600	33,600	補	看護小規模多機能型居宅介護事業所の初年度設備整備費等を助成する。	イ	A	H24
100		地域密着型サービス事業における設備等の整備費補助金（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）	休止	5,940	0	△5,940	補	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の初年度設備整備費等に対して補助する。	イ	A	H24
101		特別養護老人ホーム等の整備助成事業	継続	117,038	362,854	245,816	補	特別養護老人ホーム整備費用の一部を助成することで整備の促進を図り、高齢者福祉の向上を図る。	イ	B	H6
102		特別養護老人ホーム等の整備助成事業（大規模改修分）	休止	0	0	0	補	特別養護老人ホーム整備費用の一部を助成することで整備の促進を図り、高齢者福祉の向上を図る。	イ	B	H6
103		特別養護老人ホーム等の整備助成事業（既整備済施設分）	休止	0	0	0	補	特別養護老人ホーム整備費用の一部を助成することで整備の促進を図り、高齢者福祉の向上を図る。	イ	B	H6
104		介護職員宿舎借り上げ支援事業	継続	6,720	9,600	2,880	単	介護人材確保・定着を図るため法人が介護職員のために借り上げる宿舎について助成を行う。	イ	A	H30
105		地域密着型サービスの整備費補助金（小規模な介護医療院）	休止	0	0	0	補	小規模な介護医療院の初年度設備整備費等を助成する。	イ	A	H31

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
106	高齢者関係	裁判員制度在宅要介護者家族支援事業助成	継続	102	102	0	単	在宅要介護者を抱える家族が裁判員に選出された際の要介護者に係る介護サービス費用を助成することにより、円滑な裁判員制度の実施を促進する。	ア	D	H21
107		元気応援ポイント事業活動交付金	継続	13,000	13,000	0	補	介護サービスを利用していない高齢者がボランティア活動を行うことで、介護予防を推進する。活動実績に応じて事業活動交付金を交付し、ボランティア参加意欲の向上と実質的な介護保険料の負担軽減を図る。	ア	D	H20
108		高齢者施設等防災・減災対策推進事業補助金(仮称)	新規	0	77,300	77,300	補	高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保することを目的に、設備整備費等に対して補助する。	イ	A	R4
109		足立区単身高齢者家賃債務保証料助成	継続	0	2,400	2,400	単	住宅確保に配慮を必要とする単身高齢者の居住確保を円滑にするとともに、精神的又は経済的負担の軽減に寄与することを目的に、家賃債務保証料を助成する(上限あり)。	ア	D	R3
110		足立区単身高齢者少額短期保険料等助成	継続	0	480	480	単	住宅確保に配慮を必要とする単身高齢者の居住確保を円滑にするとともに、精神的又は経済的負担の軽減に寄与することを目的に、少額短期保険料を助成する(上限あり)。	ア	D	R3
<b>高齢者関係 合計</b>				<b>565,694</b>	<b>1,003,395</b>	<b>437,701</b>					

111	障がい者関係	障がい者団体活動助成事業(地域福祉団体助成事業)	継続	3,000	3,000	0	単	障がい者団体の活動費を助成することにより、障がい者福祉の向上を図る。	ウ	D	S58
112		心身障がい者(児)緊急あずけあい事業(地域福祉団体助成事業)	継続	218	218	0	単	保護者や家族の疾病等から、一時的に障がい者(児)の保護を必要とする際、指定団体会員相互によるあずけあえる事業に対し助成することにより、福祉の向上を図る。	ウ	D	S55
113		ファクシミリ助成事業(地域福祉団体助成事業)	継続	337	337	0	単	聴覚障がい者団体と相談員へファクシミリの貸与並びに基本料金を助成することにより、団体活動の育成および相談事業の拡充を図る。	ウ	D	S59
114		地域福祉推進事業(地域福祉団体助成事業)	継続	1,200	1,200	0	単	区内で地域福祉活動を展開する民間団体に事業費の一部を助成することにより、障がい者の在宅福祉サービスの普及と拡大を図る。	ウ	A	H11
115		成年後見制度後見費用助成(障がい福祉事務)	継続	1,960	1,960	0	補	成年後見制度の利用において、成年後見人等への報酬の負担が困難な障がい者に、必要な費用の全部または一部を補助し、制度趣旨の実現を図る。	ア	C	H23
116		成年後見本人申立て審判請求費用助成(障がい福祉事務)	継続	130	130	0	補	成年後見制度の利用において、後見等開始の審判請求に要する費用を負担することが困難である障がい者に対し、審判請求費用を助成することにより、成年後見制度の利用を促進することを目的とする。	ア	C	H27
117		裁判員制度在宅障がい者保護家族支援事業(障がい福祉事務)	継続	14	14	0	単	在宅で障がい者を介助している家族が裁判員に選出された際、一時的にヘルパー派遣や施設を利用する費用を助成する。	ア	D	H21

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
118	障がい者関係	運転免許取得費用助成	継続	1,422	1,422	0	単	心身障がい者の自動車運転免許取得費用を助成することにより、日常生活の利便を図り、生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。	ア	D	S54
119		社会福祉法人施設整備助成事業	継続	0	32,897	32,897	単	障がい者通所施設を整備する法人に整備費の一部を助成することで、日中活動の場を確保し、障がい者が安心して住みつづけるために必要な基盤整備促進を図る。	ウ	B	H16
120		社会福祉法人運営助成事業	継続	855,389	857,191	1,802	単	区内で障がい福祉施設を運営する社会福祉法人に運営費の一部を助成し、施設経営を安定化させることで、障がい者福祉の向上を図る。	ウ	B	H3
121		日中活動系サービス推進事業（社会福祉法人運営助成事業）	継続	390,453	404,853	14,400	補	日中活動サービス事業に要する経費の補助を通じて、地域の実状に応じた事業展開や利用者へのサービス向上を促進させる。	ウ	A	H23
122		グループホーム等整備助成事業（社会福祉法人運営助成事業）	継続	10,400	10,400	0	補	区内で障がい者グループホームを整備・運営する法人に消防設備等の設置費の一部を助成し、障がい者の住まいの場の整備促進を図り、また障がい者の生活の安全・安心向上を図る。	ウ	C	H22
123		児童発達支援センターサービス推進事業（社会福祉法人運営助成事業）	継続	41,046	41,046	0	補	児童発達支援センター運営法人に対し、運営費の一部を補助し、利用者にとって望ましいサービス水準を確保する。	ウ	A	H27
124		重症心身障がい児（者）通所事業運営助成事業（社会福祉法人運営助成事業）	継続	36,951	36,951	0	補	重症心身障がい児（者）通所事業所の運営費の一部を補助することで、事業所の円滑な事業運営及び障がい児（者）福祉の向上を図る。	ウ	A	H25
125		地域活動支援センター事業	継続	54,497	50,035	△4,462	補	創作・生産活動の機会を提供し、社会との交流を支援している地域活動支援センターの運営事業者に助成することで、障がい者の地域生活の向上を図る。	ウ	C	H18
126		Jステップ支援事業助成	継続	13,460	13,460	0	単	一般就労が困難な知的障がい者を援助者とともに雇用することにより、就労機会の拡大を図る。企業就労への訓練の場となる保護雇用事業に対して助成する。	エ	D	H6
127		就労促進訓練事業通所訓練者交通費・実習交通費補助	継続	210	210	0	単	一般就労を目指している就労促進訓練室利用者の自立を促進するため、交通機関利用者へ交通費を補助する。また実習実施者へ交通費を補助し、就労意欲の向上を図る。	ア	D	H3
128		医師指示書作成費用補助（重症心身障がい児（者）等在宅レスパイト事業）	継続	12	12	0	補	重症心身障がい児（者）等の家族が行う医療的ケア等を訪問看護師が代替する在宅レスパイト事業を安全に実施するため、主治医からの指示書作成費用を助成することで、重症心身障がい児（者）等の健康保持及び家族の福祉の向上を図る。	ア	A	H29
129		障がい福祉団体活動助成	継続	300	300	0	単	障がい福祉団体が実施する事業に対する助成金を交付することにより、障がい者及びその家族の福祉増進を図り、もって社会における障がいへの理解を促進する。	ウ	D	R2

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
130	障がい者関係	精神障がい者日中活動系サービス推進事業補助	継続	86,566	95,012	8,446	補	国の制度（給付費）に加えて、施設運営に要する経費の一部を補助することによって、日中活動系サービス利用者の福祉の向上を図る。	イ	A	H23
131		精神障がい者地域活動支援センター事業補助	継続	20,400	20,400	0	単	障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターの事業補助を行うことにより、精神障がい者へ日中活動場所の提供を行うとともに創作的活動等の便宜を供与する。	イ	C	H24
132		足立区成年後見支援事業審判請求費用助成金	継続	336	336	0	補	成年後見制度を利用するための審判請求費用の負担が困難な方に対し助成する。	ア	C	H27
133		足立区成年後見支援事業後見報酬費用助成金	継続	1,440	2,400	960	補	成年後見制度を利用した際の後見報酬費用の負担が困難な方に対し助成する。	ア	C	H22
134		精神障がい者グループホーム運営費等補助金	継続	24,341	31,433	7,092	単	精神障がい者グループホームの安定的な運営を図るため支援事業を実施し、精神障がい者の地域社会における生活の場を確保し、その自立と社会参加を促進する。	イ	C	H6
<b>障がい者関係 合計</b>				<b>1,544,082</b>	<b>1,605,217</b>	<b>61,135</b>					

135	保健・衛生関係	大学病院施設等整備費補助金	継続	4,585,000	500,000	△4,085,000	単	高度かつ専門的な医療の機能を有する大学病院を新たに開設する者に対し、施設等の整備費の一部を補助することにより、区民が安心できる地域医療の充実を図る。	イ	D	H30
136		足立区新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援金	継続	243,855	117,400	△126,455	単	足立区内医療機関に対し、医療従事者の待遇の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策に係る医療提供体制を確保することを目的とする。	イ	D	R2
137		足立区骨髄等移植ドナー支援事業助成金	継続	700	700	0	補	ドナー及びドナーを雇用する事業主に対し、骨髄等提供のための通院費用等を助成することにより、骨髄等提供希望者の増加を図り、骨髄等移植の推進を目的とする。	ア・イ	D	H30
138		足立区原爆被害者の会事業助成金	継続	150	150	0	単	足立区原爆被害者の会が実施する事業経費の一部を助成することにより、当該被害者の健康維持を図る。	ウ	D	S55
139		足立区原爆被爆者見舞金	継続	1,100	1,060	△40	単	原子爆弾の被爆者に対し、足立区原爆被爆者見舞金を支給することにより、被爆者の福祉の向上を図る。	ア	D	H31
140		足立区公衆浴場設備改善補助金	継続	12,000	12,000	0	単	区内の公衆浴場に係る設備改善工事について、その費用の一部を補助することにより、公衆浴場の環境保全と経営の安定化を図る。	ア・イ	D	H1
141		足立区公衆浴場開放事業に関する補助金	継続	9,165	8,916	△249	単	浴場組合が実施する開放事業に対し、その経費の一部を補助することにより、事業の運営を円滑にし、公衆浴場の育成を図る。	ウ	D	H1

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
142	保健・衛生関係	足立区公衆浴場施設改善資金利子補助	継続	1,840	1,756	△84	単	浴場所有者または経営者が金融機関から施設改善資金を借り受けた場合に支払わねばならない利子の一部を補助することにより、浴場経営の改善及び浴場施設の適正配置を図る。	ア・イ	D	H1
143		公害認定審査申請等に伴う診断書料助成	継続	400	400	0	補	公害認定審査申請等に伴う診断書料を助成することで、公害健康被害者等の経済的負担の軽減を図る。	ア	C	S50
144		公害健康被害認定患者インフルエンザ予防接種費用助成	継続	2,142	2,035	△107	補	公害健康被害認定患者のインフルエンザ予防接種費用を助成することで、公害健康被害認定患者の健康の保持を図る。	ア	C	H18
145		新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業助成金	継続	25	25	0	補	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業対象（20歳、40歳）の女性が検診を受診した際の自己負担額を助成する。生涯健康を保持するため、がん検診の受診習慣付けを促す。	ア	A	H21
146		子どもの健康を守る卒煙チャレンジ支援事業	継続	1,000	2,000	1,000	補	健康への影響を受けやすく自ら受動喫煙を防ぐことが難しい子どもを守るため、18歳未満の子どもと同居する保護者、もしくは妊婦及びその同居するパートナーに対し、禁煙治療費（上限20,000円）を助成する。	ア	D	R2
147		妊婦健康診査費用助成（里帰り出産及び助産施設等における妊婦健康診査）	継続	48,136	42,188	△5,948	単	里帰り出産や助産施設等における妊婦健康診査費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、妊婦健康診査の受診率向上を図る。	ア	D	H15
148		多胎妊娠時の妊婦健康診査費用追加助成	継続	102	102	0	補	受診票交付枚数を超過した妊婦健康診査費用の一部を助成することにより、多胎妊娠時の頻回受診に伴う経済的負担の軽減を図る。	ア	D	H28
149		特定不妊治療費助成	継続	23,500	23,500	0	単	「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認を受けた方に対し、特定不妊治療及び男性不妊治療に要した保険適用外の医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。	ア	B	R2
150		里帰り出産等による新生児聴覚検査費用助成	継続	3,300	2,700	△600	単	里帰り出産等での新生児聴覚検査に要した費用の一部を助成することにより、新生児聴覚検査の受検率を高め、保護者の経済的負担の軽減を図る。	ア	D	R1
151		3～4か月児健康診査費用助成	継続	666	666	0	単	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、個別医療機関で受診した3～4か月児健康診査費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。	ア	D	R3
152		定期予防接種、任意予防接種費用助成	継続	300	300	0	単	未熟児養育医療による長期入院等のため、指定医療機関外で接種せざるを得なかった方の定期予防接種費用を助成するとともに、骨髄移植等により、接種済予防接種の効果が期待できないと医師に判断された方の任意予防接種費用を助成する。	ア	D	H24

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
153	保健・ 衛生関係	里帰り出産による予防接種費用助成	継続	22,618	19,961	△2,657	単	里帰り出産時の予防接種に要した費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、定期予防接種の接種率向上を図るとともに、乳幼児の感染及び発病を防止する。	ア	D	H28
154		足立区環境衛生協会事業助成	継続	180	180	0	単	足立区環境衛生協会が実施する事業の経費の一部を助成することで、環境衛生の向上を図り、もって区民の健康増進と公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。	ウ	D	H9
155		足立区食品衛生協会事業助成	継続	220	220	0	単	足立区食品衛生協会が実施する事業の経費の一部を助成することで、食品衛生向上による区民の食生活の安全確保に寄与することを目的とする。	ウ	D	H9
156		猫の不妊去勢手術費助成	継続	7,500	10,100	2,600	補	飼い主のいない猫に係る諸問題の解決のため、飼い主のいない不幸な猫の増加を抑制することを目的に、猫の不妊去勢手術費の一部を助成する。また、飼い主のいない猫を地域で適正に管理する「地域猫活動」をモデル事業として実施している地域は、その支援として助成額を増額して支給する。	ア	D	H19
157		足立区後期高齢者医療健康診査特例助成金	継続	65	65	0	単	住所地特例制度の適用を受ける者が、区の指定する健診実施機関での健診受診が困難な場合に、他機関での健康診査費用を助成する。	ア	D	R2
158		足立区特定健康診査特例助成金	継続	65	65	0	単	住所地特例制度の適用を受ける者が、区の指定する健診実施機関での健診受診が困難な場合に、他機関での健康診査費用を助成する。	ア	D	R2
保健・衛生関係 合計				4,964,029	746,489	△ 4,217,540					

159	環境関係	資源買取市	継続	2,580	2,580	0	単	資源買取市実施事業者に対して運営経費を助成する。	イ	D	H21
160		生ごみ処理機・コンポスト化容器購入補助	継続	1,890	1,890	0	単	生ごみ処理機・コンポスト化容器購入支援によるごみ減量の普及啓発を図る。	ア	D	H5
161		浄化槽清掃助成事業	継続	137	120	△17	単	下水道未告示地区で設置、使用されている浄化槽について、浄化槽清掃経費の一部を助成し、適正使用による公衆衛生の向上を図る。	ア	D	H12
162		吹付アスベスト分析調査助成事業	継続	500	2,000	1,500	単	建築物等の所有者が吹付材のアスベスト調査を行う際に、有資格者の関与を促し、適切な調査の実施を促進するため、費用の一部を助成する。	ア・イ・ウ	D	R3
163		吹付アスベスト除去工事費助成事業	継続	2,000	2,000	0	補	建築物等の所有者が、解体以外の機会に吹付アスベストを除去することを促進し、安全性の向上を図るため、工事費用の一部を助成する。	ア・イ・ウ	A	R3
164		吹付アスベスト対策費助成事業	廃止	2,500	0	△2,500	補	アスベストの調査と工事に分けて助成内容を整理したため	ア・イ・ウ	A	H21

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
165	環境 関係	太陽エネルギー利用システム設置費補助金 (太陽光発電システム)	継続	39,600	39,600	0	単	環境への負担の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図り、もって環境にやさしいまちづくりと地球規模での環境保全へ寄与する。	ア・ イ・ ウ	D	H15
166		太陽エネルギー利用システム設置費補助金 (太陽熱利用システム)	継続	100	100	0	単	環境への負担の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図り、もって環境にやさしいまちづくりと地球規模での環境保全へ寄与する。	ア・ イ・ ウ	D	H20
167		集合住宅・事業所等LED照明設置費補助金	継続	21,000	21,000	0	単	電力使用量の削減及び温室効果ガスの排出量の削減を図り、低炭素社会への転換を推進する。	イ・ ウ	D	H23
168		家庭用燃料電池システム設置費補助金	継続	2,500	2,500	0	単	環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図り、低炭素社会構築に向けた環境にやさしいまちづくりに寄与する。	ア	D	H24
169		気候変動適応対策エアコン購入費補助金	継続	15,500	16,800	1,300	単	気候変動による暑熱対策事業として、エアコンの購入費を補助し、熱中症を予防する。	ア	D	R3
170		省エネルギーフォーム補助金	継続	10,000	10,000	0	単	住宅の省エネルギー化の促進を図り、低炭素社会構築に向けた環境にやさしいまちづくりに寄与する。	ア	D	H24
171		節水型トイレ設置費補助金	廃止	4,800	0	△4,800	単	市販されているトイレが概ね補助要件である洗浄水量5L以下になったことに伴う終了	ア	D	H30
172		蓄電池・HEMS設置費補助金	継続	9,000	9,100	100	単	省エネルギー機器の普及促進を図り、低炭素社会構築に向けた環境にやさしいまちづくりに寄与する。	ア	D	H25
173		雨水タンク設置費補助金	継続	50	150	100	単	雨水の有効利用を図るとともに、区民の省資源と環境共生への意識を啓発し、もって緑化、防災その他のまちづくりを進める区民の自主的活動を推進する。	ア	D	H15
174		電気自動車等購入費補助金	継続	9,060	10,200	1,140	単	電気自動車等の普及を促進し、温室効果ガスの排出量の削減を図り、もって低炭素社会への転換を推進する。	ア・ イ・ ウ	D	H28
175		電気自動車等用充電設備設置費補助金	新規	0	1,500	1,500	単	充電設備の設置経費を助成することにより、電気自動車等の普及を加速し、温室効果ガスの排出量の削減を図り、もって低炭素社会への転換を推進する。	ア・ イ・ ウ	B	R4
176		低公害車買換え支援事業 (利子補給金・信用保証料補助金)	新規	0	427	427	単	東京都環境保全資金融資を受けた者に対し、東京都利子補給金・信用保証料補助金確定額との差額を補助することにより、低公害車への買換えを促進し、もって低炭素社会への転換を推進する。	イ	B	R4
177		再エネ100電力導入サポートプラン協力金	新規	0	10,000	10,000	単	再生可能エネルギー100%由来の電力に切替えた者に対し、協力金を支給することにより、電力契約の見直しを促進し、温室効果ガスの排出量の削減を図り、もって低炭素社会への転換を推進する。	ア・ イ	D	R4

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
178	環境関係	環境学習ツアー参加費補助金	継続	0	250	250	単	経済的に困難な世帯に参加費の全額助成を行い、環境学習ツアーへの参加の促進を図る。	ア	D	R1
179		環境基金助成金	継続	30,000	30,000	0	単	先進的な研究や技術開発、幅広い効果が期待できる公益的な活動を支援することで、環境の保全（改善、維持、回復）につなげていく。	ア・ イ・ ウ	D	H16
180		保存樹木・樹林補助金	継続	4,507	4,417	△90	単	個人宅や寺社等で良好な緑を形成している大樹や一定規模以上の樹林を保存樹木・樹林に指定している。これらの維持管理費用の一部を補助することで、貴重な樹木・樹林を将来にわたり保存していくことを目的とする。	ア・ ウ	D	S 51
181		軒樋清掃・カバー設置助成	継続	280	280	0	単	特別景観形成地区（圀川沿川20m）の沿川家屋の軒樋にたまった落ち葉の清掃費用、軒樋カバー設置費用を助成し、沿川住民と協働して樹林の保全を図る。	ア	D	H25
182		緑化工事助成金	継続	4,300	3,300	△1,000	単	接道部の緑化工事（生垣や植込地の設置及びフェンス緑化）、建築物上の緑化工事（屋上・壁面緑化）に対して助成を行い、防災・景観・環境に寄与する緑豊かなまちづくりを進めることを目的とする。	ア・ イ	D	S 62 (建築物の 緑化工事 はH 18)
<b>環境関係 合計</b>				<b>160,304</b>	<b>168,214</b>	<b>7,910</b>					

183	私立保育園関係等	安心安全確保事業	継続	777	777	0	補	大規模災害に対する備えを充実させ、もって子供や子育て家庭の安心安全を高めることを目的とする。	イ	B	H26
184		福祉サービス第三者評価受審支援事業	継続	9,600	6,600	△3,000	補	第三者評価受審を行った場合に、受審費用の一部を補助することにより、早期に事業の普及、定着を図り、もって利用者本位の福祉の実現を図ることを目的とする。	イ	B	H29
185		認証保育所運営経費助成事業	継続	1,992,012	1,994,928	2,916	補	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所の運営に係る経費を補助することにより、保育の質を確保するとともに、待機児童の解消を図る。	イ	B	H13
186		認証保育所等利用者助成事業	継続	651,962	664,134	12,172	補	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所等の利用者に助成金を交付することにより、利用者負担を軽減し、認証保育所等の利用を促進して待機児童の解消を図る。	ア	A	H19
187		企業主導型保育事業	継続	31,940	27,292	△4,648	補	企業主導型保育事業所等に対し、保育従事職員の処遇を改善する経費及び第三者評価受審費を補助することにより、保育の質の向上、待機児童の解消を図る。	イ	A	H30
188		認証保育所改修経費補助事業	継続	37,000	37,000	0	補	既存の認証保育所の定員増加を伴う改修を行うことにより、保育環境を整備し、待機児童の解消を図る。	イ	A	H31



番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
189	私立 保育 園 関 係 等	私立保育園施設整備助成事業	継続	322,616	42,509	△280,107	補	私立保育園の建設費等を助成し、保育園の建て替え等を促進することで待機児童の解消及び老朽化した施設の更新による児童等の処遇向上を図る。	イ	B	H18
190		私立保育所における賃借料補助事業	休止	185,179	0	△185,179	補	足立区が開設後の建物賃借料に要する経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、新規開設後の保育所運営の安定化の支援を図り、待機児童の解消に資することを目的とする。	イ	A	R元
191		民間保育園連合会助成事業	継続	390	390	0	単	足立区民間保育園連合会に対して補助金を交付することにより、私立保育園の研修、講習会等の活動と連合会を助成し、私立保育園の質向上と振興を図る。	ウ	D	S57
192		保育士等住居借上げ支援事業補助金	継続	675,598	662,970	△12,628	補	保育士等用に住居の借上げを行う保育施設等事業者に対して、借上げに係る費用の一部を補助することで、保育士の確保・定着を図る。	イ	B	H27
193		保育士奨学金返済支援事業補助金	継続	30,000	30,000	0	単	奨学金を利用して保育士資格を取得し、区内の私立保育施設等に勤務する常勤保育士を対象に、奨学金の返済に要した費用の一部を補助することで、保育士の確保・定着を図る。	ア	D	H28
194		再就職応援補助	継続	500	500	0	単	保育再就職セミナーを受講し、区内の私立保育施設等に就職した潜在保育士等に対して、就職に要した自己啓発費用の一部を補助する。	ア	D	H28
195		足立区保育士等キャリアアップ補助金	継続	475,600	481,400	5,800	補	保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図ることを目的とする。	イ	A	H27
196		病後児保育事業補助	継続	9,069	9,069	0	補	病後児保育事業に対して、経費の一部を補助することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、乳幼児の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とする。	イ	B	H19
197		一時保育事業補助	継続	20,979	20,979	0	補	一時保育事業に対して、経費の一部を補助することにより、事業を円滑に促進し、もって児童と家庭の支援に資することを目的とする。	イ	B	H20
198		保育サービス推進事業補助	継続	232,000	232,000	0	補	多彩な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図るため、その取組に要する経費の一部を補助することにより、利用者の福祉の向上を図る事を目的とする。	イ	A	H27
199		安心安全確保事業	継続	4,410	4,344	△66	補	大規模災害に対する備えを充実させ、もって子供や子育て家庭の安心安全を高めることを目的とする。	イ	B	H26
200		保育士等処遇改善臨時特例事業	新規	0	216,695	216,695	補	保育士等の処遇の改善のために必要な費用を補助することで、賃上げ効果が継続される取組が行われることを目的とする。	イ	A	R3

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
201	私立保育園関係等	午睡時における安全対策強化事業	休止	0	0	0	補	乳幼児の午睡時における安全対策の強化のために監視モニターやベビーセンサー等を導入するための経費を補助し児童の安全確保及び午睡確認をする保育従事者の心理的負担を軽減することを目的とする。	イ	B	H29
202		定期利用保育事業	休止	0	0	0	補	待機児童が解消するまでの間、保育所等の開きスペース等を活用して定期利用保育を実施した事業者に対して補助を行い、保育需要に対応することを目的とする。	イ	B	H30
203		地域型保育事業	継続	249,677	250,096	419	補	小規模保育事業所等を利用する児童の多様なニーズへのきめ細かな対応の取り組みに対し、補助を行うことで保育の質の向上を図る。また、小規模保育事業所に勤務する保育従事職員のキャリアアップの取り組みに対して補助を行うことで、職員の確保・定着を図る。	イ	B	H22
204		家庭的保育事業	継続	63,413	56,359	△7,054	補	家庭的保育事業所を利用する児童の多様なニーズへのきめ細かな対応の取り組みに対し、補助を行うことで保育の質の向上を図る。	イ	B	H23
<b>私立保育園関係等 合計</b>				<b>4,992,722</b>	<b>4,738,042</b>	<b>△ 254,680</b>					

205	私立幼稚園関係	外国人児童・生徒保護者負担軽減補助金	継続	12,960	12,960	0	単	外国人学校の児童・生徒の保護者に対し、学費の一部を助成し保護者の負担軽減を図る。	ア	D	H4
206		私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	継続	638,493	707,176	68,683	補	保育料、入園料及び教材費等費用の一部を補助することにより、園児保護者の経済的負担を軽減し、公・私立幼稚園の格差の是正と幼児教育の振興を図る。	ア	B	S51
207		私立幼稚園助成費用負担事務（特色ある教育活動と安全対策経費補助金）	継続	20,000	20,000	0	単	学校教育法による認可を受け、足立区内に設置された私立幼稚園が「特色ある教育づくり」のために実施する事業と、園児の安全確保に必要な設備に対する経費を補助することにより、幼児教育の充実と発展を図る。	イ	D	H2
208		私立幼稚園施設等整備資金利子補給	継続	2,357	2,357	0	単	幼稚園教育の振興と充実を図るため、足立区内に設置されている私立幼稚園が施設を整備するために金融機関から借り入れた資金に対し、その利子の一部を補給する。	イ	D	H4
209		足立区私立幼稚園協会職員研修活動等補助金	継続	1,200	1,200	0	単	足立区私立幼稚園協会に対し幼稚園教職員の資質向上、幼稚園利用者への情報提供促進、保護者啓発等に係る経費について補助金を交付することにより、幼稚園教育の振興と充実を図る。	ウ	D	S56
210		私立幼稚園未就園児教室推進事業	継続	1,750	1,750	0	単	未就園児の集団生活への円滑な移行及び保護者に対する家庭教育の啓発並びに保護者同士の交流機会の提供を図るため、無料の「未就園児教室」実施園に対して、経費の一部を補助する。	イ	D	H23

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
211	私立幼稚園関係	幼稚園送迎ステーション事業	継続	3,912	3,912	0	単	保護者の就業等の理由で幼稚園への送迎が困難な家庭を対象として、民間事業者が朝夕の時間帯に預かり保育を実施する場合に、事業者へ経費の一部を補助することで保護者の経済的負担を軽減する。	イ	D	H23
212		私立幼稚園夏期休業中預かり保育推進事業	継続	3,781	3,582	△199	単	長期休業中（夏期）に預かり保育を実施している幼稚園に対しその経費の一部を補助することにより、保護者の育児負担の軽減及び就業選択の拡大を図る。	イ	D	H25
213		幼稚園教育奨励助成事業	継続	78,578	65,978	△12,600	単	長時間保育の通年化を図る私立幼稚園に事業費等を助成し、幼児教育の環境や内容によって、就労世帯にも幼稚園の選択ができるような体制を整えることを目的とする。	イ	D	H22
214		幼稚園満3歳児就園推進事業	継続	24,252	36,822	12,570	単	満3歳児の学級編成等、要件を満たす園に対し補助を行うことで、私立幼稚園の4年保育体制の推進を図ることを目的とする。	イ	D	H23
215		私立幼稚園等利用者助成事業	継続	87,324	70,245	△17,079	補	新制度移行園の1号利用者負担について、新制度に移行しない園と同等の負担とするため、保育料（特定負担額）を軽減することで、園児保護者の経済的負担軽減ならびに公・私立幼稚園の格差の是正と幼児教育の振興を図る。	ア	B	H27
216		私立認定こども園支援事業補助金	継続	100,877	92,955	△7,922	補	私立認定こども園の設置者に対し、延長保育事業費等の各事業費の一部を補助することにより、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の促進を図ることを目的とする。	イ	B・D	H19
217		一時預かり事業（幼稚園型）	継続	52,500	58,020	5,520	補	子ども・子育て支援新制度における「一時預かり（幼稚園型）」を実施する園に対し、事業費を助成する。	イ	A	H27
218		補足給付事業	継続	44,358	39,186	△5,172	補	幼稚園に通園する園児の保護者のうち、低所得者等に対して、園に支払うべき給食費・教材購入費用等の実費について助成する。	ア	A	H27
219		足立区保育士等キャリアアップ補助金	継続	25,190	25,190	0	補	保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図ることを目的とする。	イ	A	H27
220		足立区保育サービス推進事業補助	継続	7,144	6,324	△820	補	地域子育て支援事業などを地域の実情に応じて推進するため、取組に要する費用の一部を予算の範囲内で補助することにより、保育サービスの質の向上を図ることを目的とする。	イ	A	H27
221		足立区保育所等における現任保育従事職員資格取得支援事業補助要綱	継続	400	400	0	補	保育士資格取得を目指す者が保育士試験合格後、対象施設等において保育士として勤務することが決定した場合に、学習に要した費用を助成する。	イ	A	H27
222		幼稚園教諭等住居借上げ支援事業	継続	43,050	52,570	9,520	単	私立幼稚園に対して、教諭等の住居借上げ費用の一部を補助することで、人材の確保を図る。	イ	D	H31

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
223	私立幼稚園関係	幼稚園教諭等奨学金返済支援事業	継続	6,500	6,500	0	単	私立幼稚園教諭等の奨学金返済につき、その一部を補助することで、人材の確保を図る。	イ	D	H31
224		多様な集団活動事業の利用支援事業	新規	0	7,200	7,200	補	地域子ども・子育て支援事業としての、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する幼児にかかる利用料に関する支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。	ア	A	R4
225		私立認定こども園施設整備助成事業	休止	0	0	0	補	私立認定こども園の設置者に対し、区が当該園の開設経費等を補助し、0～2歳児の長時間保育を実施することにより、待機児解消や就労世帯の園選択肢増を図る。	イ	B	H19
<b>私立幼稚園関係 合計</b>				<b>1,154,626</b>	<b>1,214,327</b>	<b>59,701</b>					

226	区立学校関係	小学校特別大会等参加に係る児童輸送費等補助	継続	1,155	1,155	0	単	児童の資質の向上及び学校相互の親睦並びに一層の私費負担の軽減を図るため、各種大会に参加する児童の輸送費等を補助する。	ア・ウ	D	S55
227		中学校特別大会等参加に係る生徒輸送費等補助	継続	18,500	18,500	0	単	生徒の資質の向上及びクラブ活動の振興並びに一層の私費負担の軽減を図るため、中学校特別大会等に参加する生徒の輸送費等を補助する。	ア・ウ	D	S55
228		小学校長会運営補助金	継続	759	748	△11	単	学校長の資質の向上及び学校教育の拡充・進展、円滑な学校運営を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
229		小学校副校長会運営補助金	継続	444	438	△6	単	副校長の資質の向上及び学校教育の振興を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
230		小学校教育研究会運営補助金	継続	2,541	2,876	335	単	教職員の資質の向上及び学校教育の振興を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
231		小学校連合行事運営補助金	継続	3,402	3,441	39	単	児童の資質の向上及びより豊かな人間性の育成並びに学校相互の親睦を図るため、教育研究会が実施する各種連合行事の運営費を助成する。	ウ	D	S55
232		小学校連合行事参加に係る児童輸送費等補助	継続	2,154	2,412	258	単	児童の資質の向上及び学校相互の親睦並びに一層の私費負担の軽減を図るため、小学校連合行事に参加する児童の輸送費等を補助する。	ウ	D	S55
233		中学校長会運営補助金	継続	315	315	0	単	学校長の資質の向上及び学校教育の拡充・進展、円滑な学校運営を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
234		中学校副校長会運営補助金	継続	56	56	0	単	副校長の資質の向上及び学校教育の振興を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
235		中学校教育研究会運営補助金	継続	1,487	1,559	72	単	教職員の資質の向上及び学校教育の振興を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
236	区立学校関係	中学校連合行事運営補助金	継続	5,831	4,894	△937	単	生徒の資質の向上及びより豊かな人間性の育成並びに学校相互の親睦を図るため、教育研究会が実施する各種連合行事の運営費を助成する。	ウ	D	S55
237		中学校連合行事参加に係る生徒輸送費等補助	継続	4,768	4,768	0	単	生徒の資質の向上及びクラブ活動の振興並びに一層の私費負担の軽減を図るため、中学校連合行事に参加する生徒の輸送費等を補助する。	ウ	D	S55
238		開かれた学校づくり協議会補助金	継続	29,600	29,320	△280	単	学校と地域との連携により学校を支援する「開かれた学校づくり協議会」に対して、協議会活動費・情報交換会活動費・土曜事業連携事業活動費等の助成を行い、地域に開かれた特色ある学校づくりを図る。	ウ	D	H12
239		登下校等通知メール利用料補助金	継続	11,370	15,286	3,916	単	通学に不慣れな小学校1年生の登下校の安全確保の一環として、保護者が負担する利用料を補助し、システムの利用を促すことを目的とする。	ア	D	R1
240		小学校・足立区学校保健会補助金	継続	250	250	0	単	足立区学校保健会は、PTAや医師会、校長会、養護教諭部会等で構成されており、その活動を助成することにより、児童・生徒の健康増進を図る。	ウ	D	S36
241		中学校・足立区学校保健会補助金	継続	250	250	0	単	足立区学校保健会は、PTAや医師会、校長会、養護教諭部会等で構成されており、その活動を助成することにより、児童・生徒の健康増進を図る。	ウ	D	S36
242		多子世帯に対する学校給食費補助	継続	88,735	88,735	0	単	足立区立小・中学校に3人以上通う世帯を対象に、給食費を第2子半額、第3子以降全額を補助し、多子世帯の負担軽減を図る。	ア	D	R3
<b>区立学校関係 合計</b>				<b>171,617</b>	<b>175,003</b>	<b>3,386</b>					

243	その他子育て関係	あだち子どもの未来応援活動助成	継続	8,000	8,700	700	単	あだち子どもの未来応援基金を活用し、子どもの健やかな成長を支援する活動団体及び食の支援を行う団体の活動支援を行うことにより安定的な活動を支援する。	イ・ウ	D	R3
244		民設学童保育室設置補助	継続	17,925	35,850	17,925	補	民設民営の学童保育室の設置に対し、経費の一部を補助することによって、設置促進と待機児童の解消を図る	イ	B	R2
245		民設学童保育室運営補助	継続	263,691	294,376	30,685	補	民設民営の学童保育クラブ事業の運営に対し、経費の一部を補助することによって、児童福祉の増進を図る。	イ	B	H15
246		子育てサロン事業補助	継続	8,394	8,394	0	補	子育てサロン事業を実施する社会福祉法人等に対し、経費の一部を補助することによって、子育てサロン事業の充実と子育て支援の一層の向上を図る。	イ	D	H20
247		自立支援教育訓練給付金	継続	2,540	4,024	1,484	補	ひとり親家庭の父又は母の主体的な能力開発の取り組みを支援し、経済的な自立の促進を図る。	ア	B	H18

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
248	その他子育て関係	高等職業訓練促進給付金等	継続	54,021	64,439	10,418	補	ひとり親家庭の父又は母が、国家資格の取得を目指し修業している期間について、生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供することを目的とする。	ア	B	H18
249		育児支援サービス利用料金助成	継続	180	162	△18	単	高等職業訓練促進給付金等事業および自立支援教育訓練給付金事業の受給者に対し、一時預かり保育等の育児支援サービス利用料金を助成し、国家資格等の取得による雇用の安定を目指すひとり親家庭の修業と子育ての両立を支援する。	ア	D	H30
250		高校卒業程度認定試験合格支援事業給付金	継続	900	900	0	補	就職や好条件な転職等につなげ、受給者の経済的自立を図るため、ひとり親家庭の親および子の学び直しを支援することを目的とする。	ア	B	H27
251		養育費公正証書等作成促進補助金	継続	220	390	170	補	離婚前に養育費の取り決め（債務名義）を作成するための公正証書や調停に要する費用を補助し、離婚後の安定した生活の確保を支援することを目的とする。	ア	C	R3
252		養育費保証契約促進補助金	継続	1,000	750	△250	補	民間の養育費立替保証契約を新たに利用する者の初回保証料を補助し、離婚後の安定した生活の確保を支援することを目的とする。	ア	C	R3
253		足立区私立母子生活支援施設サービス推進費補助金	継続	11,064	11,064	0	補	運営等に要する費用の一部を補助することにより、施設利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。	ウ	A	R1
254		足立区産休等代替職員制度	継続	0	0	0	補	母子生活支援施設が産休等代替職員を任用した際、区が所要経費を負担することで、職員の母体保護等を図りつつ、入所者の処遇を確保することを目的とする。	ウ	A	R2
255		子育て仲間づくり活動補助金	継続	2,750	2,500	△250	単	保護者に対する家庭教育の啓発を図るため、子育て仲間づくり活動（学習・交流）の運営に対する経費の助成を行う。	ウ	D	H17
256		子育てアドバイザー連絡会補助金	継続	289	289	0	単	家庭教育及び子育て世代の支援を推進するために、子育てアドバイザーが各ブロックごとに活動する運営経費の助成を行う。	ウ	D	H16
257		区立小・中学校PTA連合会補助金	継続	2,904	2,903	△1	単	足立区立小学校PTA連合会及び中学校PTA連合会に対して助成を行い、児童生徒の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H3
258		区立小・中学校PTA連携事業活動補助金	継続	1,200	900	△300	単	足立区立小学校PTA及び中学校PTAの連携事業に対して助成を行い、児童生徒の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H14
259		足立区特別支援教育連絡会等事業補助金	継続	1,359	1,359	0	単	区立小・中学校の特別支援学級設置校から成る足立区特別支援教育連絡会の円滑な運営を支援することにより、特別支援教育の理解、推進及び振興に寄与することを目的とする。	オ	D	S52
260	風の子カルチャー事業費補助	継続	600	600	0	補	子連れで参加できる親の学びの場を提供する活動を支援することを目的とする。（平成18年度足立区提案型協働推進事業にて採択。平成20年度より補助事業化。）	ウ	D	H20	

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
261	その他 関係 子育て	病児保育（在宅型）利用料金助成	継続	1,200	1,020	△180	単	ベビーシッターの派遣等による在宅型の病児保育サービスを利用した児童の保護者に、利用料の一部を助成することにより経済的な負担の軽減を図り、子育てを支援することを目的とする。	ア	D	H24
<b>その他子育て関係 合計</b>				<b>378,237</b>	<b>438,620</b>	<b>60,383</b>					

262	まちづくり 関係	バリアフリー環境整備促進事業における移動システム等整備費補助	継続	3,600	3,200	△400	補	バリアフリー地区別計画を策定した地区のバリアフリー化の対象施設に設置するエレベーター、視覚障がい者誘導用ブロック等のバリアフリー化設備の整備費用を補助することにより、地区の面的なバリアフリー化を推進することを目的とする。	イ	A	R3
263		民営自転車等駐車場補助金交付事業	継続	4,583	4,491	△92	単	民営自転車等駐車場の育成し、自転車等駐車場の総量拡大と新たな需要である短時間駐車への対応を図り、放置自転車の解消を目指す。	ア・イ	D	S58
264		足立区コミュニティバス「はるかぜ」車両等購入費補助金	継続	118,080	108,000	△10,080	単	足立区コミュニティバス「はるかぜ」の継続的な運行、足立区民の交通手段の確保及び地域の活性化を図る。	イ	D	R2
265		印鑑登録証明書交付事務手数料補助	継続	18	18	0	単	私道の公道化に伴う道路用地の処理における登記の際には、土地所有者の印鑑登録証明書が必要であるため、係る費用を補助する。	ア	D	H21
266		公共事業の施行に伴う移転資金融資あっせん及び利子補給	継続	864	649	△215	単	足立区の公共事業で、家屋の移転等が必要になった方に対し、生活再建のための資金を助成し、自主的移転を促進させることにより、事業の推進を図る。	ア	D	S61
267		西新井駅西口周辺地区の不燃化特区内における老朽建築物の除却費助成	継続	40,000	36,800	△3,200	補	西新井駅西口周辺地区の不燃化特区内において、延焼防止上危険な老朽建築物の除却費の一部を助成することにより、まち全体の不燃化を促進することを目的とする。	ア・イ	C	H26
268		西新井駅西口周辺地区の不燃化特区内における不燃化建替え費助成	継続	35,200	26,400	△8,800	補	西新井駅西口周辺地区の不燃化特区内において、燃えにくい建物に建替える費用の一部を助成することにより、まち全体の不燃化を促進することを目的とする。	ア・イ	C	H26
269		西新井駅西口周辺地区の不燃化特区内における防災生活道路沿道不燃化の建替え費助成	継続	7,500	5,200	△2,300	補	西新井駅西口周辺地区の不燃化特区内における防災生活道路沿道において、不燃建築物に建替える費用の一部を助成することによりミニ延焼遮断帯の形成を促進することを目的とする。	ア・イ	C	H29
270		足立区中南部一帯地区の不燃化特区内における老朽建築物の除却費助成	継続	444,800	393,600	△51,200	補	足立区中南部一帯地区の不燃化特区内において、延焼防止上危険な老朽建築物の除却費の一部を助成することにより、まち全体の不燃化を促進することを目的とする。	ア・イ	C	H29
271		足立区中南部一帯地区の不燃化特区内における不燃化建替え費助成	継続	57,200	68,200	11,000	補	足立区中南部一帯地区の不燃化特区内の特定エリアにおいて、燃えにくい建物に建替える費用の一部を助成することにより、まち全体の不燃化を促進することを目的とする。	ア・イ	C	H29

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
272	まちづくり関係	足立区中南部一帯地区の不燃化特区内における防災生活道路沿道不燃化の建替え費助成	継続	7,500	5,000	△2,500	補	足立区中南部一帯地区の不燃化特区内における防災生活道路沿道において、不燃建築物に建替える費用の一部を助成することによりミニ延焼遮断帯の形成を促進することを目的とする。	ア・イ	C	H29
273		都市防災不燃化促進助成費	継続	65,358	36,985	△28,373	補	災害に強いまちの早期実現を図るため、都市計画道路の沿道における不燃建築物の建築を促進し、延焼遮断帯の形成と安全な避難路の確保を図る。	ア・イ	B	S59
274		建築物耐震化促進助成	継続	467,850	466,060	△1,790	補	大規模地震から区民の生命と財産を守り、地域全体の防災力を高めるために、耐震診断費、耐震改修設計費、耐震改修工事費、解体除却工事費、シェルター・ベッド設置費、家具転倒防止器具等施工費、ブロック塀等カット工事費の一部助成を行う。	ア・イ・ウ	C	H18
275		老朽家屋解体工事助成	継続	3,000	6,200	3,200	単	老朽危険建築物の是正のため、所有者に対し、工事費の一部を助成することにより、危険状況の解消に寄与する。無接道家屋建替え測量調査費、緊急避難路整備費、通路始端部等拡幅整備費の一部助成を行う。また、通路始端部等拡幅整備に協力いただける方へ拡幅奨励金を交付する。	ア・イ・ウ	D	H23
276		感震ブレーカー設置費用助成	継続	16,650	28,650	12,000	単	大規模地震の発生に備え、送電復旧後の通電火災を防止するため、感震ブレーカー設置費用を助成する。	ア・ウ	D	H27
277		住宅改良助成	継続	5,740	11,480	5,740	補	区民の居住環境の改善を図るため、自己用住宅所有者及び分譲マンション管理組合に対してバリアフリー対策や安全で快適な居住環境の確保に資する工事経費の一部を助成する。	ア	D	H15
278		細街路整備助成	継続	86,600	86,600	0	単	災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化のため、細街路整備条例に基づき、細街路に指定した路線の拡幅整備工事を行い、拡幅整備工事以外の費用を助成することにより細街路整備の促進を図る。	ア	D	S60
279		集約建替えアパートにおける共益費補助事業	継続	380	380	0	単	建替事業実施に伴い、新規入居を停止したため、空き家住宅をかかえる事となった団地について、共用設備の電気料金の一部を助成することにより、入居者の電気料金の負担軽減を図る。	ウ	D	H27
まちづくり関係 合計				1,364,923	1,287,913	△ 77,010					

280	その他	足立区職員互助会助成	継続	26,000	26,000	0	単	福利厚生の向上及び公務の能率的運営に寄与するため、互助会へ助成する。	オ	D	S26
281		自己啓発・教育訓練助成	継続	400	400	0	単	自己啓発による職務遂行能力の向上を図るため、民間講座等を受講した職員に受講料を助成する。	オ	D	H23



番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
282	その他	公共政策系大学院修学助成	継続	500	0	△500	単	高度で専門的な政策形成能力・行政運営能力を備えた職員の育成のため、公共政策系大学院の修学に関する費用を助成する。	オ	D	H24
283		政策研究大学院大学職員派遣費用助成	休止	0	0	0	単	政策プロフェッショナルの養成を目的とする政策研究大学院大学に派遣する職員に、受験に必要な費用及び教材等の費用を助成する。	オ	D	H26
284		一級建築士育成講座受講料等助成	継続	1,300	1,300	0	単	特定行政庁として必要な建築基準適合判定資格者の育成に寄与し、習得した技能を区政に還元することを目的に、一級建築士の試験に合格した職員に対し講座受講料等を助成する。	オ	D	H27
285		児童養護施設等退所者支援	継続	5,000	5,000	0	単	あだち子どもの未来応援基金を活用し、児童養護施設等から進学・就職して一人暮らしをスタートする際の費用の一部を支援する。	ア・ウ	D	R3
286		オウム真理教対策住民協議会助成	継続	1,940	2,140	200	単	オウム真理教（アレフ）施設の周辺住民により組織された対策協議会に対し、活動費用等を助成する。	ウ	E	H22
287		消防団活動助成金（消防団活動への助成）	継続	12,600	12,600	0	単	地域の防災力向上及び区民の生命、身体及び財産を火災等から保護するため、区内消防団の活動に対して助成する。	ウ	D	S50
288		消防団活動助成金（消防団員の福祉共済加入掛金助成）	継続	3,780	3,780	0	単	消防団員の活動を促進し、地域防災力の向上を図るため、消防団に対して助成する。	ウ	D	S53
289		消防少年団に対する活動助成金	継続	450	450	0	単	消防少年団が更なる防火防災行動力が向上するよう支援していくため、各消防少年団に対して助成する。	ウ	D	R2
290		納税貯蓄組合連合会助成	継続	500	500	0	単	納税貯蓄組合法に基づき組織された納税貯蓄組合連合会加入の単位組合の育成強化、連絡協議、研修会の実施、会報誌の発行等の活動を促進し、もって納税思想の高揚、振替納税・納期内納付の促進を図る。	ウ	D	S26
291		日本語ボランティアグループ補助金	継続	850	850	0	単	日本語教室のテキスト印刷費や教材費等の経費を助成し、教室の維持・活動を支え、外国人区民の日本語学習及び日本での生活に必要な知識習得の支援を目的とする。	ウ	D	H21
292	足立区文化団体連合会に対する補助金	継続	300	300	0	単	文化の推進機関である足立区文化団体連合会の発展と文化活動を通じて足立区の文化芸術の向上・発展のために、区民の文化情操の涵養に寄与することを目的とする。	ウ	D	S60	

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
293	その他	足立区文化振興事業補助金	休止	0	0	0	単	区内に組織をもつ文化団体等に対し、団体の行う文化事業を助成し、文化の普及・振興及び区民の文化向上に寄与することを目的とする。	ウ	D	H1
294		足立史談会助成	継続	150	150	0	単	足立区の歴史と文化を正しく継承するため、文化財調査及び文化財保護啓発運動の協力団体である足立史談会の活動を育成する。	ウ	D	H2
295		既登録・指定文化財奨励金・補助金	継続	700	700	0	単	文化財保護のため、伝統的な地域文化の保存に努める者や団体の奨励または管理や修理に多額の費用を要する場合に、所有管理者の負担を軽減することを目的とする。	ア・ウ	D	S57
296		(公財) 足立区体育協会への補助金	継続	41,430	41,600	170	単	(公財) 足立区体育協会の円滑な運営と育成を図るとともに、社会体育の普及・振興及び区民の健康と体力づくりに寄与することを目的とする。	エ	D	H2
297		消費者団体活動助成	継続	50	50	0	単	団体活動の活性化と消費生活啓発活動を支援する。	ウ	D	S56
298		消費者グループ活動助成	継続	120	120	0	単	グループ活動の活性化と消費生活啓発活動を支援する。	ウ	D	H8
299		家内労働者労災保険特別加入補助金	継続	100	100	0	単	区内の家内労働者に対し、労災保険特別加入制度の保険料の一部を補助することで、生活の安定と福祉の増進を図る。	イ	D	S59
300		公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターに対する補助金	継続	50,405	52,592	2,187	単	区民及び勤労者に対する総合的な福祉事業の促進を図り、もって中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与する。	エ	D	H1
301		一般財団法人足立区観光交流協会に対する補助金	継続	348,367	385,452	37,085	単	区のイメージアップ及びにぎわいの創出と区内消費の拡大を図り、もって区内経済の活性化に寄与することを目的とする。	エ	D	H27
302		足立区社会福祉協議会に対する人件費補助	継続	570,938	573,859	2,921	単	経営及び体制の安定を図るとともに、専門性の高い意欲ある職員を育成し、社会福祉の向上に寄与する。	エ	D	S40
303		足立区社会福祉協議会に対する運営費補助	継続	10,129	13,443	3,314	単	経営及び体制の安定を図るとともに、社会福祉の向上に寄与する。	エ	D	H31
304		足立区保護観察協会活動助成	継続	1,000	1,000	0	単	安心安全なまちづくり推進のために、保護観察協会が行っている社会を明るくする運動の活動費を助成する。	ウ	D	S48
305	足立区戦没者追悼式事業の補助	継続	30	30	0	単	広く戦没者を追悼し平和を祈念することを目的に、足立区内で活動する団体が行う足立区戦没者追悼式に要する経費の一部を助成する。	ウ	D	H26	

番号	分野	補助金等名称	状況	3年度 予算額 A	4年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
306	その他	生活困窮者自立支援金	新規	0	401,040	401,040	補	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護につなげるため、対象者に自立支援金を支給する。	ア	A	R4
307		「あだちから」生活応援臨時給付金	新規	0	5,900,000	5,900,000	単	国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象外となっている課税世帯のうち、非課税世帯と同程度の所得水準にある世帯に対し、1世帯あたり10万円の現金給付を行う。	ア	D	R4
308		私道防犯灯設置助成	継続	35,775	33,000	△2,775	単	私道の交通安全、犯罪防止及び生活環境整備の見地から私道上への防犯灯の設置者に対し助成金の交付を行い、住民負担の軽減に資することを目的とする。	ア・ウ	D	S50
309		民有防犯灯維持管理補助金	継続	22,920	22,440	△480	単	私道の交通安全、犯罪防止を目的として、町会・自治会等が維持管理する防犯灯の維持経費の一部を補助し、区民の安全な生活に寄与することを目的とする。	ウ	D	S51
310		私道整備工事助成	継続	112,412	114,000	1,588	単	私道整備、私道排水設備を改修及び設置する者に対して、助成金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	ア	D	S43
311		公益財団法人足立区生涯学習振興公社の運営助成	継続	316,367	308,510	△7,857	単	区が(公財)足立区生涯学習振興公社に対して助成することにより、学校教育・生涯教育の振興と生涯学習の推進を支援する。	エ	D	H4
<b>その他 合計</b>				<b>1,564,513</b>	<b>7,901,406</b>	<b>6,336,893</b>					
<b>合 計</b>				<b>18,645,453</b>	<b>20,811,364</b>	<b>2,165,911</b>					